

JACET と大学英語教育の今後

栗原 豪彦

JACET 北海道支部が正式に発足して今年で 25 年目、前身の北海道地区研究会まで遡ると 40 周年、その間会員数、研究活動とも順調に進展してきたことをまずは祝福したい。この度寄稿を依頼されたが、教育研究の現場とも学会とも疎遠になりつつある身としてはいささか気が引けるが、せっかくの機会なので、年寄りの繰言としてお読みいただければ幸いである。

私と JACET の縁は、『大学英語教育学会創立 50 周年記念誌』でも触れたように、1970 年、八王子セミナーハウスでの夏季セミナーに参加して以来である。北大の教養部（当時）で英語を教えることになり、大学での英語教育に関する知見を学ぶ必要を感じていた。セミナーでは JACET の創立に関わった諸先輩や諸先生から多くのことを教わり、参加者の熱意に少なからぬ刺激を受けた。今振り返れば、さまざまな思いが去来するが、私自身はこの学会が掲げる「奉仕と犠牲」をあまり実践できないまま、とくに支部の会員諸氏にはなにかとお世話になったことを大変ありがたく思っている。

大学レベルの英語教員の多く（2003 年の JACET の実態調査研究では 65%）が本来の専門分野は別にありながら実務は英語を教えることという、わが国特有とあってよいシステムにおいて、JACET の存在意義と役割の柱は、応用言語学の知見をなんらかのかたちで現場に還元することだと思うが、一定の成果は挙げながらも、全体としては十分機能してきたとはいいがたい。しかし JACET は今後とも大学英語教育の改善を主導してほしい。

わが国の英語教育は中学から大学までなにかと批判される。たしかにそれぞれの段階で改善すべきことは多々あるが、無茶な批判も多い。今更指摘するまでもないが、個々人の裁量や熱意だけでは乗り越えられぬ障壁があることは、もっと強調されてよい。そうした「構造的な」問題は、筆者も JACET から派遣された 1998 年シンガポールでの SEAMEO RELC 第 4 回大会で「日本の大学英語教育における構造的障壁と教師の役割」と題して指摘したことがある。系統の異なる言語の習得には膨大な時間とたゆまぬ努力が必要、

というごく当たり前のことすら忘れられがちであるし、日常生活で英語を使う必要も機会もほとんどない日本では、受験や単位取得といった目先の「動機」以外に英語習得の切迫感もない。こうした社会で一律に英語学習の動機づけを高めろと求めるのはやや無理がある。さらに、英語教員の養成・採用システムの問題や概ね甘い成績評価といったわが国の「文化・風土」も容易に変わりそうもない。中学・高校・大学カリキュラムの一貫性といった問題も相変わらず残っている。

この半世紀で IT 化が定着し、グローバル化が加速するとともに、BRICS の台頭など世界は大きく様変わりした。世界共通語となった英語も今や脱英米の多様な変種 (Englishes) が許容されるようになった。日本はバブル崩壊やリーマン・ショック後の不況から抜け出せず、少子高齢化が加速する一方、大学の著しい大衆化と定員を割る大学の続出など大学の英語教育はますます厳しい局面を迎えている。お隣の韓国や中国との比較はさしおくとしても、学生の学力と意欲も一般に低下していると見られている。小学校からの英語の導入や指導要領の改訂、英語による授業なども学校の授業だけで終わるなら実効性は乏しい。

上場企業の多くでは国際的に活躍できる英語力を備えた人材が求められている一方、英語とは無縁の職業や職場も多い。こうした”Motivation gap”を内包したまま「戦略構想」の「国家社会に活躍する人材に求められる英語力」を大学生に一律に求めるのはいささか無理があり、実効性をあげるには、あえて異論を承知で言うなら、(かつての渡部・平泉論争ではないが)、まずは「平等主義」を捨て、能力も意欲もある層を集中的に鍛えるのが効率的であろうし、海外留学などを支援するしくみも強化すべきかもしれない。ただし、国際的に活躍できるエリートだけを育てればいいというものではなく、機会均等の原則からも全体の底上げをはからなくてはならない。それには構造的な問題に切り込むとともに、早くから英語の重要性を自覚させる必要がある。日本の若者が概して「内向き」で、海外留学をめざす向きも減っていることなども気がかりではあるが、まずは国際的な仕事をめざす大学生たちには世界の实情に目を向け、潜在能力を生かして実用レベルを達成し、日本の沈滞ムードになんとか風穴を開けてもらいたいものだ。